第 53 期　業務のご報告

KYOTO HOKUTO SHINKIN BANK

自：令和４年４月１日　至：令和５年３月31日

地域元気宣言の
京都北都信用金庫

経営理念

1. 地域社会の発展に貢献する
2. 誠実と親切を旨として会員顧客の繁栄に寄与する
3. 相互信頼のもとに職員家族の福祉増進に努める

基本方針

当金庫の概要

令和５年３月31日現在

創　　立	明治34年５月17日
出 資 金	10,408百万円
本　　店	京都府宮津市字鶴賀2054番地の１
店 舗 数	38店舗（うち出張所１）
役職員数	605名
営業地区	京都府／福知山市・舞鶴市・綾部市・宮津市・亀岡市・京丹後市・南丹市・京都市右京区（旧北桑田郡京北町に限る）・船井郡・与謝郡 福井県／小浜市・大飯郡・三方上中郡 兵庫県／豊岡市・丹波篠山市・丹波市・朝来市

ごあいさつ

会員の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は、格別のご高配を賜り心から厚くお礼申し上げます。
ここに第53期（令和4年度）の事業の概要と決算につきましてご報告申し上げます。

日本経済は、ロシアのウクライナ侵攻による資源価格の高騰や急激な円安の進行により、物価上昇が続く一方で、政府がコロナによる行動制限を徐々に緩和してきたことから、景気に持ち直しの動きも見られました。今後も国内の消費者物価の上昇から日銀による金融政策の正常化に向けた動きも想定されますが、米国地銀の破綻をきっかけとした米欧の金融不安などから、先行きへの不確実性が増してきていることが懸念されます。

この間、当金庫においては、引き続きコロナが地域社会や経済に大きな影響を及ぼす中、地域のお客さまの事業支援や生活支援に取り組んでまいりました。

預金は、法人の流動性預金の増加などから、期末残高は前期比55百万円増加の8,024億円となりました。

また、貸出金は、コロナ関連融資先など、影響を受けている事業者を中心に業況や資金繰りをタイムリーに把握し経営支援に取り組んだことなどから、期末残高は前期比17億円増加の3,748億円となりました。

損益面については、利回り低下による貸出金利息の減少に加え市場金利の上昇を見据えて保有有価証券を一部損失確定したものの、経費削減に努めたことや与信関連費用の減少などから、当期純利益は前期比5億56百万円増加の9億76百万円となりました。

自己資本比率については、信金中央金庫の優先出資を一部消却したことなどから、前期末比0.69ポイント低下の8.57％となりました。

地域経済の回復が見通しにくい中、取引先の資金繰りを支えるとともに、販路拡大、経営改善、事業再構築など様々な課題の解決に向けて事業者に寄り添い、踏み込んだ本業支援を行っております。また、ガバナンスを強化し急激な金利上昇による有価証券等の評価差額への対応など、各種リスクへの対応や社会経済の潮流でもあるカーボンニュートラルなどＳＤＧｓに対する活動を展開してまいります。

引き続き「地域活性化の実現」に向けて全力で取り組んでまいりますので、今後とも会員の皆さまの一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和５年６月

理事長　藤原 健司

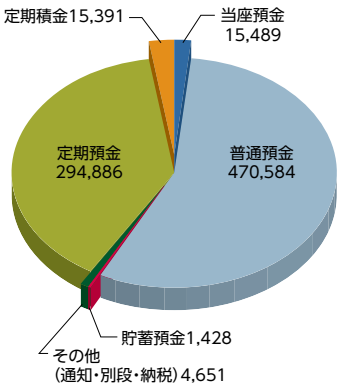
事業の概要

預金積金

預金積金の期末残高は、前期比55百万円増加の8,024億31百万円となりました。個人の定期性預金が減少したものの、法人の流動性預金が増加したことによるものです。

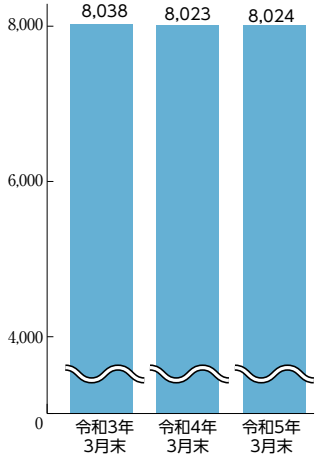
また、預かり資産については、ライフプラン支援活動を通じ、お客さまの様々なニーズに合わせ、一時払型・月払型・第3分野商品や定期性預金と預かり資産の複合商品「未来設計2022」などの提案型セールスを展開し、期末残高は前期比10億45百万円増加の547億10百万円となりました。

《預金科目別残高》（単位：百万円）



合計802,431百万円

《預金積金残高の推移》（単位：億円）

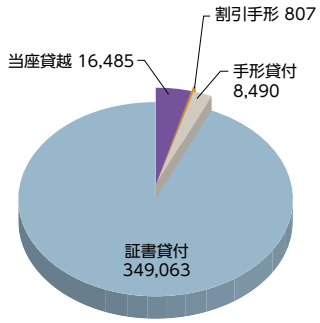


貸出金

貸出金の期末残高は、前期比17億88百万円増加の3,748億46百万円となりました。

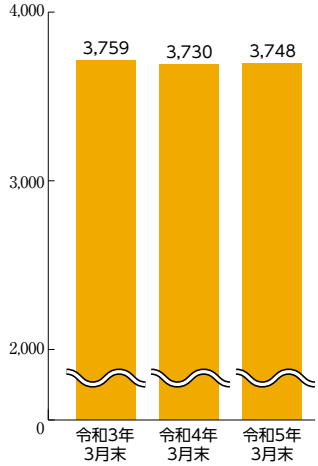
事業者向け融資では、事業再構築補助金等の経営支援の提案活動を強化した結果、設備投資へのつなぎ資金として当座貸越、手形貸付の短期資金の利用から、前期比26億42百万円の増加となりました。個人向け融資では、カードローン等の当座貸越残高が減少した一方、顧客のニーズ把握に努め、証書貸付の取組みを強化したことにより、前期比1億41百万円の増加となりました。

《貸出金科目別残高》（単位：百万円）



合計374,846百万円

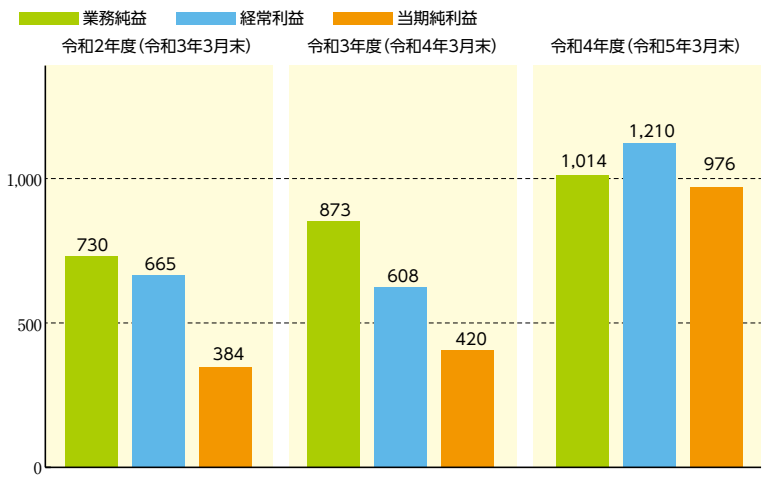
《貸出金残高の推移》（単位：億円）



損益の状況

損益面については、利回り低下による貸出金利息の減少に加え市場金利の上昇を見据えて保有有価証券を一部損失確定したものの、経費削減に努めたことや与信関連費用の減少などから、主な業務活動の利益を示す業務純益は、前期比1億40百万円増加の10億14百万円となりました。

《損益状況の推移》（単位：百万円）



健全性

自己資本比率の状況

自己資本比率は金融機関の健全性、安全性をはかる重要な指標のひとつです。信用金庫では経営の健全性と安全性を確保するため、リスク資産に対して4%以上の自己資本を保有することが義務づけられています。

令和5年3月末における自己資本比率は前期比0.69ポイント低下の8.57%となりましたが、上記基準の4%を大幅に上回っており健全性を確保しております。今後とも経営の健全性を維持していくために収益力の強化に努め、自己資本の充実を図ってまいります。

$$\text{自己資本比率 } 8.57\% = \frac{\text{自己資本額 } 26{,}978\text{百万円}}{\text{リスク・アセット等 } 314{,}769\text{百万円}} \times 100$$

信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

令和5年3月末における信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の総額は184億61百万円となり、前期比で20億73百万円減少しております。今後につきましても、リスク管理態勢を強化し、資産の健全性の向上に努めてまいります。

（単位：百万円）

区分		開示残高（a）	保全額（b）	担保・保証等による回収見込額（c）	貸倒引当金（d）	保全率（b）/（a）	引当率（d）/（a－c）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和３年度	9,337	9,337	3,593	5,744	100.00%	100.00%
	令和４年度	7,628	7,628	2,929	4,698	100.00%	100.00%
危険債権	令和３年度	10,450	7,619	5,655	1,964	72.91%	40.96%
	令和４年度	9,814	7,282	5,454	1,828	74.20%	41.93%
要管理債権	令和３年度	747	351	308	43	47.07%	9.90%
	令和４年度	1,018	399	347	52	39.26%	7.77%
三月以上延滞債権	令和３年度	－	－	－	－	－	－
	令和４年度	－	－	－	－	－	－
貸出条件緩和債権	令和３年度	747	351	308	43	47.07%	9.90%
	令和４年度	1,018	399	347	52	39.26%	7.77%
小計（Ａ）	令和３年度	20,534	17,308	9,556	7,752	84.28%	70.61%
	令和４年度	18,461	15,311	8,731	6,579	82.93%	67.62%
正常債権（B）	令和３年度	353,270					
	令和４年度	356,966					
総与信残高（Ａ）＋（B）	令和３年度	373,805					
	令和４年度	375,427					

（注）
1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3.「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4.「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
5.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6.「正常債権」(B)とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
7.「担保・保証等による回収見込額」(c)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8.「貸倒引当金」(d)には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）です。

第53期　貸借対照表

令和5年3月31日現在

科目	金額（百万円）
（資産の部）	
現金	**7,373**
預け金	**273,063**
買入金銭債権	**1,470**
有価証券	**187,787**
国債	15,404
地方債	35,062
社債	79,727
株式	1,104
その他の証券	56,487
貸出金	**374,846**
割引手形	807
手形貸付	8,490
証書貸付	349,063
当座貸越	16,485
その他資産	**5,304**
未決済為替貸	84
信金中金出資金	3,721
未収収益	1,033
その他の資産	464
有形固定資産	**7,491**
建物	2,472
土地	4,536
その他の有形固定資産	481
無形固定資産	**153**
ソフトウェア	123
その他の無形固定資産	30
前払年金費用	**537**
債務保証見返	**369**
貸倒引当金	**△ 6,973**
（うち個別貸倒引当金）	(△ 6,597)
資産の部合計	**851,423**

科目	金額（百万円）
（負債の部）	
預金積金	**802,431**
当座預金	15,489
普通預金	470,584
貯蓄預金	1,428
通知預金	241
定期預金	294,886
定期積金	15,391
その他の預金	4,410
借用金	**25,167**
借入金	25,167
その他負債	**1,110**
未決済為替借	140
未払費用	112
給付補填備金	8
未払法人税等	20
前受収益	40
払戻未済金	3
払戻未済持分	1
職員預り金	528
資産除去債務	25
その他の負債	228
賞与引当金	**121**
役員退職慰労引当金	**179**
偶発損失引当金	**78**
睡眠預金払戻損失引当金	**23**
繰延税金負債	**151**
再評価に係る繰延税金負債	**253**
債務保証	**369**
負債の部合計	**829,888**
（純資産の部）	
出資金	**10,408**
普通出資金	4,908
優先出資金	3,000
その他の出資金	2,500
資本剰余金	**5,000**
資本準備金	5,000
利益剰余金	**11,924**
利益準備金	2,875
その他利益剰余金	9,049
特別積立金	3,096
（優先出資消却積立金）	(1,096)
当期未処分剰余金	5,953
処分未済持分	**△ 0**
会員勘定合計	**27,332**
その他有価証券評価差額金	**△ 6,045**
土地再評価差額金	**247**
評価・換算差額等合計	**△ 5,797**
純資産の部合計	**21,534**
負債及び純資産の部合計	**851,423**

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第53期　損益計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

科目	金額（千円）	
経常収益		**9,995,206**
資金運用収益	**7,628,702**	
貸出金利息	4,952,381	
預け金利息	586,667	
コールローン利息	22,086	
有価証券利息配当金	1,969,401	
その他の受入利息	98,166	
役務取引等収益	**1,373,389**	
受入為替手数料	386,492	
その他の役務収益	986,896	
その他業務収益	**630,824**	
国債等債券売却益	541,267	
その他の業務収益	89,557	
その他経常収益	**362,289**	
貸倒引当金戻入益	199,040	
償却債権取立益	77,727	
株式等売却益	53,455	
その他の経常収益	32,066	
経常費用		**8,784,668**
資金調達費用	**52,325**	
預金利息	35,083	
給付補填備金繰入額	5,197	
借用金利息	6,627	
その他の支払利息	5,417	
役務取引等費用	**724,871**	
支払為替手数料	88,651	
その他の役務費用	636,219	
その他業務費用	**1,665,124**	
国債等債券売却損	1,446,118	
国債等債券償還損	182,755	
国債等債券償却	34,010	
その他の業務費用	2,240	
経費	**6,164,107**	
人件費	4,046,582	
物件費	1,919,894	
税金	197,631	
その他経常費用	**178,239**	
貸出金償却	104,588	
株式等売却損	13,872	
株式等償却	1,353	
その他資産償却	471	
その他の経常費用	57,953	
経常利益		**1,210,538**
特別利益		**160**
固定資産処分益	160	
特別損失		**177,366**
固定資産処分損	170,949	
減損損失	2,039	
その他の特別損失	4,376	
税引前当期純利益		**1,033,332**
法人税、住民税及び事業税	**21,925**	
法人税等調整額	**34,887**	
法人税等合計		**56,813**
当期純利益		**976,519**
繰越金（当期首残高）		**4,977,222**
当期未処分剰余金		**5,953,741**

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

第53期　剰余金処分

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

科目		金額（円）
当期未処分剰余金		**5,953,741,939**
剰余金処分額		**642,110,706**
利益準備金		98,000,000
普通出資に対する配当金	（年2.0％）	98,160,022
優先出資に対する配当金	（年0.7％）	42,000,000
特別積立金		403,950,684
（優先出資消却積立金）		(403,950,684)
繰越金（当期末残高）		**5,311,631,233**

（注）優先出資に対する配当金は、払込金額（60億円）に対する配当金であります。

以上の通り報告いたします。
令和５年６月

京都北都信用金庫

会長　森屋松吉
理事長　藤原健司
副理事長　京崎操
専務理事　岸本高幸
常務理事　足立渉
常務理事　湯浅惠介
常勤理事　野村幸宏
常勤理事　吉岡美和
常勤理事　増田良成
非常勤理事　今井一雄

以上監査の結果、適法かつ正確であることを認めます。

常勤監事　由利昭弘
非常勤監事　藤村良幸
非常勤監事　材木正己

（注）１．会長 森屋 松吉、及び非常勤理事 今井 一雄は、信用金庫業界の「総代会の機能向上策等に関する業界申し合わせ」に基づく職員外理事であります。
２．非常勤監事 藤村 良幸は、信用金庫法第32条第５項に定める員外監事であります。

令和5年6月

会 員 各 位

京都北都信用金庫

通常総代会決議のお知らせ

拝啓　向夏の候ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、令和5年6月16日開催の第53期通常総代会において、下記のとおり決議されましたのでお知らせ申し上げます。

敬具

記

第1号議案　剰余金処分案承認の件

第2号議案　会員の除名の件

第3号議案　理事および監事の任期満了に伴う選任の件

理事　藤原　健司（重任）　理事　増田　良成（重任）
理事　京崎　　操（重任）　理事　公文　一徳（新任）
理事　岸本　高幸（重任）　理事　今井　一雄（重任）
理事　足立　　渉（重任）　監事　谷中　利成（新任）
理事　湯浅　惠介（重任）　監事　新宮　増弥（新任）
理事　野村　幸宏（重任）　監事　材木　正己（重任）
理事　吉岡　美和（重任）

以上理事10名、監事3名が選任されました。

第4号議案　退任役員に対する退職慰労金贈呈の件

第5号議案　総代候補者選考委員の選任の件

上記議案について、いずれも原案どおり承認、可決されました。

以　上